山陰総合

題字 河瀬 英真（平田中3年）

災害に備える 能登半島地震から2年

木造住宅の耐震診断進まず

島根県

診断士派遣制度創設 市町村に促す

島根県内で現行の耐震基準の導入以前に建てられた木造住宅の耐震診断が進んでいない。自治体が設ける補助制度は、改修を希望しない高齢世帯が多いことなどから活用が低調で、耐震化率も全国平均に比べて低い状況が続く。大規模地震が相次ぐ中、住宅の安全性を高めるため、県は耐震診断士派遣の制度を設けるよう市町村に促す。

2年前の能登半島地震では、石川県が氏名を公表した死者のうち9割近くが家屋倒壊で死亡。古い木造家屋が多く、費用負担の重さを理由に耐震工事が進まなかったことが背景にある。

耐震工事に必要な耐震診断の費用は10万円前後とされ、劣化状況や面積などによっては20万円近くになることもある。島根県によると、県内19市町村のうち知夫村を除く18市町が診断の補助制度を設けている。いずれも上限金額を定めつつ費用割合の大半を負担するが、山陰中央新報社の調べで2025年度は12月時点で県内8市のうち4市で活用実績はない。

23年度の住宅・土地統計調査によると、1981年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の割合は、県内は32％（8万5千戸）で全国平均19％を上回る。耐震化率は81％で全国平均90％を下回り、81年以前の住宅のうち2019年度以降に耐震診断を実施した割合は1・8％にとどまる。

旧耐震基準の住宅は高齢者が多い傾向があり、出雲市建築住宅課の三原隆弘課長は「後継者がいない場合は改修予定もなく、診断は必要ないとみている人が多い」と話す。

24年度に41件、25年度に25件の申請があった浜田市も課題がある。市建築住宅課の佐古道明課長は「事業者を通じて制度の存在が市民に浸透している」とみるが、安全性を確認して改修につなげる目的での活用はほぼなく、大半は解体用の補助金申請に必要な図面作成などが理由だった。

県は28年度から5年間の建築物耐震改修促進計画で、県が登録している耐震診断士の派遣制度の創設を市町村に促している。県建築士会などとの調整を通じて診断の費用を安く抑えられる利点があるが、現時点で制度を設けているのは松江市だけだ。

県は今後の創設状況を踏まえ、費用を下げるための市町村への財政支援といった具体的な仕組みづくりも検討する構え。県建築住宅課の森山研輔課長は「まずは自分の家がどのような耐震状況なのか把握してもらうことが大切で、その動きが加速するような取り組みに本腰を入れていく」と話した。

鳥取は県の独自調査で県内の耐震化率は25年度時点で87％。耐震診断の実施割合は算出していない。

（佐々木一全）

島根県内8市の耐震診断の補助件数

	2025年度	24	23
松江市	1	9	3
浜田市	25	41	38
出雲市	0	2	2
益田市	0	2	0
大田市	3	1	1
安来市	0	1	0
江津市	3	3	3
雲南市	0	1	0

※2025年度は12月時点

被災地支援にICT

大田拠点 福田さん、高齢者の防災も

2026年元日で能登半島地震の発生から2年となる。「遠く離れていてもできることはたくさんある」。大田市の北三瓶まちづくりセンターを拠点に情報通信技術（ICT）を活用した被災地支援に取り組む男性がいる。地区住民と共に仮設住宅団地などに送るパソコンやタブレット端末、周辺機器の設定作業を引き受けたほか、機器の活用講座の教材作成やトラブル対応を続けている。

（中村和磨）

研修でスマートフォンの使い方を教える福田卓夫さん（左端）＝大田市山口町、北三瓶まちづくりセンター

離れていてもできることある

男性は、開発途上国や国内の被災地での支援に取り組むNPO法人・BHNテレコム支援協議会広島事務所の福田卓夫所長(73)。総務省中国総合通信局（広島市）で自治体の情報化支援などに従事した後、13年の定年退職を機に帰郷した。

転機となったのは18年7月の西日本豪雨だった。NPO法人が現地のICT専門スタッフとして福田さんに協力を求め、広島県呉市と同県坂町の支援に携わることになった。計約200戸が入る仮設住宅団地6カ所などにパソコンやネットワーク機器を整備。自治会の資料やイベントのチラシ作成に活用され、パソコン講座は住民同士のつながりの維持に一役買った。7年がたった今も交流があり、能登半島地震の被災地ともビデオ通話でつなぎ、呉市の住民らが困り事の相談に乗った。

能登半島地震後の24年3月から同年9月までの間、北三瓶まちづくりセンターで開催するICT研修の研修生ら20人と共に通信機器の設定と発送作業を行った。送ったパソコンが被災地でビデオ通話や自治会の文書作成に活用され、研修生の水瀧文子さん(77)は「役に立てたと実感してうれしい。やりがいを感じる」と話す。

福田さんは今後の災害の備えにもICTを活用する。北三瓶地区で行う研修もその一環だ。開始以前、北三瓶地区の高齢者はスマートフォンを持っていても使い方が分からない人が大半だった。住民間の情報共有のためのLINE（ライン）のグループチャットを作って加入してもらい、発表されている警報・注意報の確認方法などを研修で教えた。

グループチャットで災害時の安否確認が速やかにできるようになり、サルが出没した際に協力して追い払うための連絡網としても役立っている。福田さんは、LINEのチャットやコロナ禍で普及したビデオ通話を挙げ「以前は考えもしなかったほどにオンラインでの交流が活発になっている。積極的に使い方を広め、防災やコミュニティーの維持・発展に活用していきたい」と見据えた。

薬の迅速提供へ司令塔

来年新設 情報収集、薬剤師調整

島根県

大規模災害時に備え、島根県が医薬品の確保や調整を行う「災害薬事コーディネーター」を2026年に新設する。国が具体的な業務内容を示したことを受けて設置に至った。被災地に薬を的確に届ける司令塔の役割を担う。

コーディネーターは、被災地の医薬品供給や衛生管理など災害時の薬事関連の課題解決を担う薬剤師。国は11年の東日本大震災などの教訓を踏まえ、22年に各都道府県に整備を通知する一方、具体的な業務内容は明示していなかった。

県内では24年7月の大雨で一時孤立状態になるなどの被害を受けた出雲市大社町日御碕地区で、医薬品を巡る対応が必要となり、県薬剤師会と県が調整業務を行い、薬局が調剤対応を担った。大きな混乱には至らなかったが、被害が深刻化した場合に誰が中心となって調整を担い、どのように医薬品を提供するかを明確にする課題が残った。

コーディネーターは、県薬剤師会と病院薬剤師会が計4人推薦し、県が任命する。両会や県、医薬品卸業者の仲介役として薬剤ニーズの共有や被災者の処方状況など情報収集を行い、薬剤師の派遣調整などにつなげる。

県薬事衛生課の宮本毅課長は「より緊密な連携が可能となり、これまで以上に迅速で実効性のある対応ができる」と話した。

厚生労働省によると、今年3月時点で29都道府県に計1052人がいる。鳥取県は12年12月に導入し、現在4人を任命している。

（原暁）

米子の鳥インフル 移動制限区域解除

ブランド精肉を生産する米子市内の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザで、鳥取県は28日午前0時、養鶏場から半径3㌔圏内の「移動制限区域」を解除した。3㌔圏内の養鶏場4カ所から生きた鶏や卵などの移動が可能になった。

27日の対策本部会議で解除方針を確認していた。併せて消毒ポイント2カ所を閉鎖し、県の対策本部を解散した。10㌔圏内の養鶏場9カ所の鶏の監視は年明け1月3日まで、県内での野鳥の監視は当面続ける。

紙面編集・吉金 亮太

大山スキー場 オープン

8日遅れ、720人楽しむ

営業初日にスキーを楽しむ来場者＝鳥取県大山町大山、だいせんホワイトリゾート

西日本最大級のスキー場・だいせんホワイトリゾート（鳥取県大山町大山）で28日、今季の営業が始まった。雪不足で予定の8日遅れとなったが、書き入れ時の年末年始に間に合い、関係者は安堵した。

冬型の気圧配置が25日から強まった影響で、28日時点で55㌢積もった。4エリアのうち、中の原エリアで営業を開始した。

県内外から720人が来場し、リフト乗り場には行列ができた。カップルで訪れた岡山県津山市の会社員、森広みよ子さん(19)は「雪が軟らかくて滑りやすかった。シーズン中にまた来たい」と笑顔で話した。

同スキー場営業係の尾関雅大課長は「年内にオープンできて良かった。12万人の来場を目標に、安全に楽しんでもらえるよう準備をしていく」と胸をなで下ろした。29日は初心者向けの豪円山エリアが開く。上の原と国際の2エリアはスタッフが確保できず、営業の見通しが立っていないという。

（中村和磨）

会員の理解得ながら 自衛隊施設誘致模索

雲南地区防衛協力会

雲南市吉田町への自衛隊施設誘致に向けて動いている雲南地区防衛協力会（高橋日出男会長）の役員が28日、同市内で会合を開き、会員の理解を得ながら誘致の可能性を模索することを確認した。

火薬庫と訓練場を想定し、吉田町民谷地区で一部役員が地元自治会に説明を行った。住民の賛同を前提に、市や市議会に整備に向けた調査を国に働きかけるよう要望する可能性を探っている。

この日の会合では、地元自治会への説明など取り組みを情報共有するとともに、協力会の会員に対し、文書で一連の経緯を説明することも決めた。

会合後、山陰中央新報社の取材に対し、高橋会長は誘致を模索している段階で何も決まったものはないとした上で、「（地区で）反対があればやめないといけない」と述べ、関係者の理解を得ながら活動を進めたいとの考えを示した。

同協力会は2024年8月に設立。同市、島根県奥出雲、飯南両町の約170の個人・法人で構成する。

（福間崇広）

今週の知事

＜島 根＞ 2025年が暮れる。高止まりするエネルギー価格や物価高騰の影響が県民生活や地域経済に重くのしかかっている。人口減少が避けられない中で、持続可能な地域づくりに向け、どう旗振りするのか。新年が県民にとって明るく、希望の持てる一年となるよう今年を振り返って課題を整理し、決意を新たにしたい。

29日～1月4日＝公務なし

＜鳥 取＞ 2026年は全国知事会議や国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」など県内で大型の催しが控えている。全国共通の課題を解決する方策を考える機会にするとともに、集客を最大限生かし、地域経済の活性化につなげたい。

1月1日＝新年祝賀の儀（東京）▽3日＝青山剛昌先生と話そうDAY2026（北栄）

島根創生 SHIMANE SOUSEI 2nd

おかえり ただいま
おやこ Letter

島根を離れ、さまざまな経験を経て再び帰郷した家族の物語を紹介します。県外にいるお子さんにあなたも声をかけてみませんか。

access
子どもが親へ綴った「本音の手紙」を読んだ姿をWEBでぜひご覧ください

子ども

Uターンのきっかけは。

親の一言がきっかけですね。実家が牛の繁殖農家だったので、いずれは継がないといけないと思っていました。ただ、北海道の畜産大学を卒業してからも、そこでの生活が楽しくて島根には帰らず、1年が経過しました。さらにもう1年残りたいと思っていましたが、親から「いいかげんに帰ってこい」って言われて…。親も高齢だし、いつまでも外にいるわけにもいかないと思いUターンを決断しました。

島根に戻ってきてどうですか。

親も喜んでくれたし、地元の人に「よう帰ってきたね」って声をかけてもらい、故郷の温かさを感じます。「まだ帰りたくない」と思っていた自分が、意外と地元の生活に馴染んで、畜産の仕事にやりがいを感じていることにも驚いています。生き物相手の仕事なので大変さがありますが、自営業なのである程度自由に時間のやりくりができるところは魅力です。また、親の近くで暮らすことの大事さにも気づきました。一緒に作業をしていると、ちょっと体力が落ちてきたかなとか、親の体調の変化など細かなところに気が付きます。近くにいることで親の様子を気にかけられるのも帰ってきてよかった点だと思います。

岡田（おかだ） 繁樹（しげき） 30歳 北海道からUターン
川本町出身。島根中央高校を卒業後、帯広畜産大学に進学。卒業後も北海道に残り、アルバイトをしながらアジアなどを旅する。23歳でUターンし、畜産業を継いだ。

from
川本町
shimane

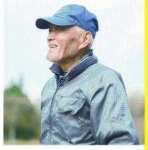
親

子どもが島根を離れる時、どのような思いでしたか。

私も若いころは故郷を出て、県外で生活していました。だから、子どもには広い世界を見てほしいっていう思いもありましたね。一度、外に出てみたいという気持ちも理解できます。ただ、大学を卒業してもなかなか帰ってこないもんだから、「いいかげんにしろ」って（笑）。私がまだ動けるうちに畜産の仕事を伝えて、早く一本立ちしてほしいと思っていましたから、「帰ってこい」と言いました。

子どもが帰ってきてどうですか。

子どもと一緒に暮らして、一緒に畜産の仕事ができるのはうれしいもんですよ。あの時に「帰ってこい」とかけた言葉がきっかけで、将来について考えてくれて、家業も継いでくれた。最終的に島根に帰り、家業を継ぐという決断をしてくれた子どもにも感謝しています。自分の思いをちゃんと伝えてよかったですね。



県外にいるお子さんにお声がけください
しまねの企業27社が参加！企業の話が直接聞けます！
しまね企業EXPO in 東京
2026 2.7土 13:00～19:15
会場／AP日本橋
イベント詳細はこちらから

©山陰中央新報社